

No.21

社教連会報

発行 社団法人 全国社会教育委員連合

〒100 東京都千代田区霞が関3-2-3

国立教育会館内 TEL 03-580-0608

重ねて「臨教審」へ提言する

この提言は「社会教育の振興に関する提言」として、本会が加盟している社会教育団体振興協議会の48団体が総意を結集して、再度臨時教育審議会に対して行った提言を要約したものです。

「教育改革に関する第二次答申」を拝見いたしました。この第二次答申におきまして生涯教育の基幹をなすものとしての社会教育の重要性、社会教育施設の総合的見直し、さらに社会教育法の見直しを取りあげられましたことを、高く評価するものであります。

さらに四月に予定される第三次答申の作成に当り、重ねて社会教育団体の意見を取りまとめ提言させていただきます。

一、社会教育施設・機能の充実

(1) 地域を中心とする子供会、青年団婦人会等の活動を活性化するための地域における社会教育の施設を充実整備する。これら地域の人々が利用し易い運営体制の確立と、青少年、婦人を指導する専門家の配置を期待する。

(2) 学校の開放を強力に進める。

夜間、祝祭日に限らず平常時においても全面的に社会教育施設の一部として、地域の人々の利用に供する。

そのために学校開放の管理責任者をおく。

(3) 社会教育振興のため、一定の広域（国内数ヶ所）に社会教育の総合施設を設置する。社会教育の研究、研修をはじめ社会教育のあらゆる事業の拠点とする。

二、民間活力の導入

社会教育振興の道は、官民両者の努力があいまって大きく開かれるものといえます。民間における多数の社会教育関係団体の多岐にわたる組織的な活動を援助するために官民合同して、いわゆる第三セクター方式による大規模な「社会教育振興財団」の設置を提案いたします。

私学教育の発展に果たす「私学振興財団」の大きな役割を考えますとき社会教育においても国をあげて、これを振興する方途を講ずべきであると考えます。

「社会教育振興財団」の骨子

一 目的

社会教育振興財団は、民間における社会教育関係団体の行う教育活動を活性化し、社会教育の向上発展を図るために援助を行うものとする。

二 基本金

一〇〇億円とする（政府支出金・民間資金）。

三 事業内容

助成金の交付、資金の貸付、基金の募集、情報の収集と経営相談。

四 役員等

この法人の理事、および監事は文部大臣が任命する。職員は文部大臣の承認を得て理事長が任命する。理事長の諮問機関として運営審議会を設置し、委員は文部大臣の承認を得て理事長が委嘱する。

五 援助の対象

社会教育を行う団体であって、文部大臣が認定したものをいう。社会教育を行う団体の事業に対し運営審議会の議を経て助成金を交付することができる。

以上の提言は、社会教育団体振興協議会が臨教審対策特別委員会（委員長・高橋真照氏15名構成）を設置して、一年余検討し、61年12月にまとめた提言を要約したものです。

大きな成果をあげ盛會に終る

第二十八回全国社会教育研究大会

今日の社会状況、環境の変化はまことにめぐるしく、国際化、情報化、高齢化の波を受けて文字通り激変してきております。

この時にあたり、生き生きとした生きがいのある生涯学習社会の形成を目指し、社会教育の各分野からさまざまな課題を克服していかなければなりません。このことから、私どもは、「生涯教育の観点に立った社会教育のあり方を考える」という研究主題を掲げ輝かしい未来を展望しつつ、単なる知識の習得のみの教育に終始することなく、生き生きと変化に対処し、創造性を開発する知恵を育てる学習のあり方を求めて、具体的、実践的な社会教育活動を見極めようとするものであります。

ここ京都山形市は、歴史も古く、スキーや樹水で世界的に有名な蔵王連峰などの豊かな自然に恵まれ、市制百年を三年後にひかえる近代都市であります。芭蕉の名吟で知られる山寺立石寺をはじめ寺院や神社も多く、各所で山形の古き良き文化にふれることができ

ます。
以上は開会式における第28回全国社会教育研究大会実行委員長・長俊英氏のあいさつの一部です。

大会は昨年10月15日、16日、17日と山形市民会館を主会場として九会場において、北は北海道から南は沖縄まで、全国津々浦々から約一、六〇〇名の参加者を集めて盛大に開催されて大きな成果をあげることができました。

山形大会は埼玉大会、長崎大会に続き、本会が法人になって迎えた三度目の全国大会であり、従来の社会教育委員と行政関係者のみの大会ではなく、広く社会教育関係団体を網羅し、後援団体もマスコミ等を含め32団体に及んでおります。このことは、外に向かつて積極的に働きかけていく大会のあり方として、大きな意義をもった大会といふことができます。

◇ 大会第一日 開会行事

オープニングアトラクションとして郷土色豊かな「花笠太鼓」で開幕されました。

まず主催者挨拶として社教連竹下哲副会長、長俊英大会実行委員長、小野孝山形県教育長の三氏がそれぞれ心強い挨拶をされました。

ひきつづき表彰式典が行われ、永年社会教育委員として活躍し、その功績の顕著な全国から推薦された六十四名が栄えある受彰者として竹下副会長よ

り表彰状と記念品が贈られ、受賞者を代表して最年長の東京の池田幸三氏（87才）が受け、謝辞を地元出身の軽部晋四郎氏が述べ受賞者一同今後とも社会教育の一層の精進を誓いあいしました。

次に祝辞を文部大臣代理として青柳徹大臣官房審議官、山形県知事板垣清一郎氏（代読）、歓迎のことば 山形市長金澤忠雄氏（代読）が述べられました。

経過報告、日程説明にひきつづき講演「人・ふるさと・道」という演題で俳優・庄司建氏のお話は、夫婦の愛情と親子の愛情、郷土愛等、笑の中に聴衆に対して深い感銘を与えました。

大会第一日の終りは山形県民踊協会の出演による郷土芸能を楽しみ幕がおりました。

◇ 大会第二日 各分科会討議

午前9時20分より9分科会々場に於いて午後4時30分まで、終日熱心な討議が続けられました。

◇ 大会第三日 シンポジウム・大会宣言・閉会式

シンポジウムのテーマは「21世紀を志向する社会教育の方策を考える」。コーディネータ・舛田忠雄（山形大

学教授）、登壇者は高村久夫（文部省主任社会教育官）・佐藤信一（東北福祉大学教授）・岡崎恭一（山形新聞副社長）の各氏でありました。

国の立場、民間の立場、学識経験者の立場からそれぞれ示唆に富んだ有益な話は聴衆に大きな収穫を与えたことと思ひます。

次に、大会宣言起草委員長である増田博武氏（佐賀県会長）が別記の通り発表、全員の拍手により承認されました。

ひき続き昭和62年度第29回全国大会開催地滋賀県今井林三氏より滋賀県は日本列島のほぼ中央にありまして古から奈良、京都と並んで歴史と文化をもった県であります。更に日本一の母なる湖、琵琶湖をもっており、自然に恵まれた一五万県民は、日々、文化の香り高い風土とまごころの通い合う街づくりに一生懸命取り組んでおります。我国の仏教のメッカ比叡山の霊峰を仰ぎながら、朝に石山寺の曉鐘の音が聞こえ、夕べに晩鐘の音が湖面を流れてくるこの静かな街、大津市で大会を開催したいと考えております。

明日からと言わず今日から大会に向けて力いっぱい、精いっぱい努力致しまして、全国からご参加されます皆様方のご期待に充分答えられます様決意を新たにしているところであります。どうかふるってご来駕下さいますことをお願い申し上げます。と全国大会開催の為の決意を心強く披露されました。

真剣な討議・地区研究大会終る

昭和61年度の各地区における社会教育研究大会は、全国六会場においてそれぞれ次の日程でいずれも盛大に開催された。地区大会も年々内容が充実し参加者も漸増の傾向がみられる。六会場の参加者数の合計は四八九四名となり一会場平均八一五名と前年度を大中に上廻りました。

参加者 七六九名
 ☆ 近畿地区研究大会
 期日 7月15日・16日
 会場 国立京都国際会館
 主題 「生涯教育の観点に立った社会教育の今日的課題と社会教育委員の役割について考える」

☆ 北海道地区研究大会
 期日 8月28日・29日
 会場 稚内総合文化センター
 主題 「社会教育に求められる今日の課題について」

参加者 九三〇名
 ☆ 中国・四国地区研究大会
 期日 6月12日・13日
 会場 広島市青少年センター
 主題 「学習社会への意向の高まりの中で、生涯にわたってともに学びあう社会教育の推進とそ

参加者 八二〇名
 ☆ 関東甲信越静地区研究大会
 期日 9月4日・5日
 会場 新潟市東映ホテル
 主題 「生涯教育の観点にたった社会教育の今日的課題と社会教育委員の役割」

参加者 六四五名
 ☆ 九州地区研究大会
 期日 9月25日・26日
 会場 佐賀県武雄市文化会館
 主題 「潤いと活力ある地域づくりと社会教育委員の役割」

参加者 九二五名
 ☆ 東海・北陸地区研究大会
 期日 9月25日・26日
 会場 福井県芦原観光会館

62年度全国・地区研究大会開催地決定

昭和62年度の全国・地区社会教育研究大会の開催地が次のように決定しま

したのでお知らせします。
 全国大会滋賀県 大津市民会館
 10月28・29・30日
 北海道地区 十勝管内音更町

9月10・11日 東北地区 福島県 福島市民会館
 10月15・16日 関東地区 静岡県 熱海市
 9月10・11日 東海・北陸地区 愛知県 犬山市
 10月8・9日

徳島県 徳島市 中国・四国地区
 徳島県 徳島市 泉立郷土文化会館
 6月11・12日 九州地区 鹿児島県 鹿児島市
 9月7・8日 指定都市 名古屋市長古屋市
 5月14・15日

大会宣言

われわれ社会の社会教育委員会をはじめ、広く社会教育行政の担当者、及び社会教育諸団体の役員や会員が、ここのみちのくの山形市に集い、「生涯教育の観点に立った社会教育のあり方を考える」を研究主題として、第28回全国社会教育研究大会を開催した。

激変する社会環境の中で、いまや、生涯教育は、理念の時代から、実践の時代へとその進展が迫られており、学歴偏重の社会風潮を改め、人びとの生涯にわたる自己研鑽の努力を正当に評価する学習社会の方向が強く求められている。

この時にあたり、各地域における活動状況や研究成果を交流し、研究討議を深めた。そして、国際的視野や未来社会への展望を持つ中で、信頼感や連帯感に満ちた地域社会づくり、青少年の健全育成、高齢者教育の推進等、ひろく人間の尊厳と平等を推し進めながら、自由で活力ある社会を築くための適切な教育的対応が重要な課題である

- ことを確認した。
- われわれは、社会教育を推進する立場にある者として、その任務を深く自覚し、積極的に努力することを誓い合うとともに、本大会の総意をもって、社会教育の一層の発展を期しての自らの努力と、次の事項の早期実現を図る施策の確立を期するものである。
- 記
- 一 次代を担う青少年の健全育成を積極的に推進すること。
 - 一 人間の尊厳と平等を実現するための教育を積極的に推進すること。
 - 一 生涯教育の進展に寄与する社会教育施設・設備の拡充及び職員の実確保を図ること。
 - 一 社会教育を積極的に推進するため社会教育法の早期改正に向けて努力すること。
- 右宣言する。
- 昭和六十一年十月十七日
- 第28回全国社会教育研究大会

重ねて寄付金の募集にご理解を

本会が昭和五十一年から全国の社会教育委員の皆さんに、在任中一回だけ金一〇〇〇円のご寄付をお願いしてから今日（六十二年一月三十一日）までに納金された寄付金は総額は三四二万円に達しました。これが本会の基本金になっております。

このうち三四〇〇万円をもって、株式会社山一証券発行の公社債投信を購入し、昭和六十一年度予算の収入に基本金利子として二〇九万円を計上いたしております。本会の主たる収入は会員である都道府県・指定都市の社会教育委員連絡協議会から納入される会費ですが、これが年間二九〇万円ですから、基本金利子の二〇九万円は会費の七二パーセントに当ります。

本会が全国の社会教育委員の皆さんにご寄付をお願いすることをきめた昭和五十一年十一月五日に開催いたしました理事評議員会において、社会教育委員の活動を全国的に活発にする方策を審議いたしました時に、いろいろな意見が出ましたが、結局は本会の組織をもっと強固にすること、ならびに財政の基盤を確立することが肝要であるということになりました。財源の問題については、種々検討いたしました結果社会教育委員自らの力でやる以外には

方法がないということになって、五十一年以後に就任した委員皆さんに寄付金をお願いすることになりました。

五十一年度から入金された寄付金を年次別に表示すると、下表のとおりになります。しかし、残念ながら六十年度以降は入金が急速に減少いたしております。特に六十一年度は四月から六月間と激減いたしております。

これは一部の委員さんの間に、「募金は法人設立が目的であったが、五十八年九月に社団法人の設立が許可になったので、募金の目的は達したから、寄付の必要はなくなったのだ。」という誤解があったためではないかと存じます。

本会はこの誤解を払拭するために、社教連会報第十九号（六十年十二月発行）に「寄付金の募集にご理解を。」という記事を掲載して、委員のご寄付は委員の力によって社会教育を推進しようというのか社教連の願いであることをご了解願いました。

さらに六十一年八月に、全国社会教育委員連合の会長天城 勲より各県の社教連会長に宛て、募金の目的は決して社団法人の設立申請に必要な準備金の募集が主であったのではなくて、

寄付金年次別入金一覽

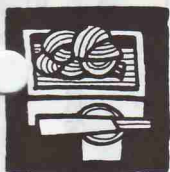
年 度	年度内入金	計
51	2,643,000 円	2,643,000
52	5,274,000	7,917,000
53	6,908,000	14,825,000
54	3,997,000	18,822,000
55	5,961,500	24,783,500
56	3,111,000	27,894,500
57	1,110,000	29,004,500
58	1,876,500	30,881,000
59	1,611,000	32,492,000
60	869,000	33,361,000
61	773,000	34,134,000

募集開始前寄付金 256,000 円
現在高合計 34,390,000 円

最初から社会教育の振興が目的であったことを社会教育委員の皆さんにご伝達くださるようお願い申しあげました。

以上のような事情でございますので五十一年以後にご就任の委員さんにはぜひともご寄付をお願い申しあげたいと存じます。

（専務理事 長谷川和夫）



好評発売中

新編 社会教育委員必携

全国社会教育委員連絡協議会 編
B6判・307頁・定価800円 予250（ご注文はよりの書店へ）

◇さらに新しく充実した内容の社会教育関係者必読の書

- 第1章 社会教育の意義と現状
 - 第1節 社会教育の意義
 - 第2節 社会教育のあり方
- 第2章 社会教育委員の意義と役割
 - 第1節 社会教育委員の制度の沿革
 - 第2節 社会教育委員の意義
- 第3章 社会教育の諸問題
 - 第3節 社会教育の現状
 - 第4節 社会教育と行政
- 第4章 資料（教育基本法・社会教育法等）
 - 第3節 社会教育委員の役割
 - 第4節 社会教育委員制度の現状

全日本社会教育連合会 TEL 02-26-1111

機関誌 「社教情報」 10,412部発行

昭和49年に創刊号の発行以来、御好評をいたゞいております本会の機関誌「社教情報」(A5判48頁・頒価1部200円)№16号(発行61年12月20日付)が、はじめて発行部数10,000部を突破いたしました。

創刊号発行以来13年、ここ数年来8,000部台が続いており、№16号からはじめて10,412部となりました。この数は全国の社会教育委員の3.7人に1人が本誌を読んでいることとなります。社教情報は全国の社教委員を結ぶ唯一の機関誌であります。全員の御購読をお勧めいたします。なお、都道府県別の御購読部数をご参考までにあげますと、次の通りです。

社教情報№16都道府県別購入部数

県名	部数	県名	部数	県名	部数	県名	部数	県名	部数	県名	部数
北海道	366	栃木	50	石川	118	京都	31	広島	155	佐賀	32
青森	50	群馬	170	山梨	54	兵庫	606	山口	182	長崎	542
宮城	421	埼玉	918	岐阜	241	奈良	150	徳島	555	熊本	148
秋田	575	千葉	282	静岡	260	和歌山	20	香川	60	大分	885
山形	70	東京	69	愛知	450	鳥取	500	愛媛	58	宮崎	50
福島	181	新潟	1,140	三重	132	島根	146	高知	108	鹿児島	28
茨城	40	富山	40	滋賀	77	岡山	200	福岡	132	沖縄	120

最新刊 紹介

あなたに贈る81人のことば

「人生を歩いてゆくうちに、人は、何度かいろいろな節目に出会い、いくつかの曲り角を通過してゆきます。私自身は、やっと通過した節目や曲り角の多さに、心の中のおちこちに出来た瘤が歩く度に痛く、それでもまだまだ続く七曲りの山の悪路を息をきらせてはいあがっているような気がいたします。私は女優という一見華やかな職業に身を置きながら、数えきれないコンプレックスにさいなまれて過しました。

今、私は、日本の若い人たちを少しまぶしい感じで眺めます。体格がよく明るくて、人にうけるコツを知っています。人に見せる部分があまういていて、隠れているにちがいない翳りの部分が窮いにくい。人に見せる部分より、自分自身と対応する真摯な心が大切なのです。」 (岸恵子・女優)

「人間はいくつになってもほめられると嬉しくなる。人間だれだって探せば『いいところ』がある。この『いいところ』を自分で探してほめるのだ。ぼく自身のことでは、このところ漫画の仕事が落ちこんでいる。こういうとき、落ちこみながら腐らずに一生懸命やってみるしかないか、『エライ』とほめる。そうすると、ある日ある時、必ず這い上るチャンスがやってくる。」 (加藤芳郎・漫画家)

その他、荒垣秀雄、犬養智子、入江徳郎、草柳大蔵、藤山一郎、宮城まり子、森繁久彌、はらたいら、三遊亭円楽、東山魁夷、趙治勲、手塚治虫等々の各界の有名人81人が贈る熱い心のメッセージ。「あなたに贈る81人のことば」が財団法人・全日本社会教育連合会より発行されて話題を呼んでいます。

本書については既に毎日新聞、日本経済新聞、読売新聞等できりあげられています。新成人への贈りものとして最適であるばかりではなく、広く各世代、万人への座右の書としても貴重な本です。

定価六八〇円 送料二〇〇円。詳しくは〒一〇〇 東京都千代田区霞ヶ関三―二―三(国立教育会館内)全日本社会教育連合会 〇三―五八〇―一〇六〇八へ。

社教情報 第17号 予告

◇論文「地域における青少年の科学する心を育てる」。

◇事例報告「科学教室」の開催、「科学グループ」の活動、青少年科
学会議の開催。

◇社会教育委員の活動

◇思考と提言 社会教育委員による貴重な発言

◇随想・文芸等 発行予定六月一日

北から
南から

静岡県社教連の
組織と事業のあらまし

静岡県社会教育委員連絡協議会は、県内七十五市町村社会教育委員一、〇四〇名を以って組織され、委員相互の協力体制を確立して、県内社会教育の振興発展に寄与する目的である。

県内は、東部九市十七町二村。中部六市十八町。西部六市十四町三村の三地区ブロックの別として、役員は定期総会において（任期二年）決めるが、会長のほか、副会長三名、理事若干名、監事三名の選出は、東・中・西部地区の均衡を保ち、地区の推薦により決められる。事務局は、県庁舎内に設け、事務局長、事務職員二名を置く。これか人的構成の根幹であり、「人事の和」を尊重している。

主な年間事業

- 一 定期総会及び中央研修会
- 二 社会教育委員研修、東・中・西部各地区において地域別に実施
- 三 新任者研修会（地区別）予算、助成
- 四 県外研修（役員全員による他県との情報交換、実践研修）
- 五 県内七十五市町村社会教育委員長

研修会の開催（開催地市町村長、教育長、議会議長等来賓祝辞）

- 六 関東甲信越静研究大会参加
- 七 全国社会教育研究大会参加

その他県内関係団体、県青少年育成会議、交通安全対策協議会、公民館連絡協議会、コミュニティづくり推進協議会、ボランティア協会、暴力追放県民会議等に参加協力。

このような県社教連の事業が、市町村社会教育委員会の根幹となつて成果を期し、行政と住民のパイプ役となり地域社会教育の振興に寄与している。

県社教連は、五十四年の第二十一回全国研究大会を、社会教育法施行三十三周年記念大会として静岡開催を実現したことを中期振興と促え、生涯教育推進体系への確立に前進して来た。

六十二年九月十日より、熱海市で開く関東甲信越静研究大会は、社教連の今後の方向課題を試練するものである。社教連事業は、年間定期二回発行の会報に記載して全委員に配布される。（県社教連会長 山田金太郎）

愛知県社教連の現状と課題

愛知県社会教育委員連絡協議会は、

県下市町村社会教育委員がその職務遂行に必要な研修や情報交換を行い、本県社会教育の振興発展に寄与することを目的として結成された。

結成は、昭和四十二年で、現在、全八十八市町村、一二一七名の会員数をもって組織されている。

本年度は、「社会教育の今日的課題と方向を考える」との研修テーマを掲げ、四つの支部活動を中心に研究に取り組んできた。

本年度の県社連の活動のあらましは、以下のとおりである。

一 会議

- 1 理事会並びに総会（六月）
午前には理事会（市町村代表者）、午後、総会（市四名、町村三名）で前年度の事業報告、決算報告。本年度の事業計画、予算案の審議を行い、その後記念講演会を行う。
- 2 役員会（年三回）
- (1) 総会提案事項等の審議
- (2) 中央研修会の計画
- (3) 事業・決算の中間報告

二 主な事業

- 1 支部研修会
東三河、西三河、東尾張、西尾張の四支部で、各々年二回の研修会を実施している。

2 中央研修会（一月末）

各支部の研修の成果をもとにし、中央の一堂に会して、二支部の提案発表を柱に、研究協議、情報交換を実施している。午後は、年度の研修テーマにかゝる講演会。本年度は、

「高齢化社会と生涯教育」

名古屋大学 新海英行助教授

3 機関紙の発行

県公民館連合会と共同して、年一回発行している。共に、年間の活動状況や研修の成果が報告される。

三 その他

来年度（昭和六十二年）は、本県で、東海北陸ブロック社会教育研究大会が開催されることとなった。

- 1 期日 昭和六十二年十月八・九日

2 場所 愛知県犬山市

四 今後の課題

昨年の臨教審二次答申の一つの柱として示された「生涯学習体系への移行」の問題が、何と云っても、今後の大きな課題である。

県、支部、市町村、委員個人としても、どのように切り込んで行くかという点について当面模索を続けることになるであろう。

（県社会教育課 主査 林 甫）

徳島県社教連の現状と課題

徳島県社会教育委員連絡協議会は、「社会教育法第十七条に定める社会教育委員の職務に関する事項について連絡・協議し、県内社会教育の推進を図る」ことを目的として、昭和三十七年八月結成され、本年は記念すべき創立二十五周年に当たる。

昭和六十一年五月には、県下五十市町村に百〇社会教育委員が設置され、総勢六九七名となった。本会は、県の社会教育委員十五名を加えて、七二二名で構成され、鳴門教育大学の原田彰教授を会長にして、徳島県社会教育及び生涯教育の推進に取り組む。

一 昭和六十一年度の主な事業
本年度は、第十回中国・四国地区社会教育研究会（昭和六十二年六月十一日(木)、十二日(金)）を本県で開催するための、事前研究や事前準備に終結した感が深い。

(1) 理事会並びに大会運営委員会
理事会（本年は中四国大会の運営委員会を兼ねる）は三回以上開催し、年間の進捗計画原案の作成審議、推進の進捗状況の検討、県研究大会の企画運営、年度の反省と次年度の計画立案等を行っている。各郡市代表としての理事の方々は大変に熱心で、自前の出席にもかかわらず毎回百〇近くの御出席をいただく。事務局も当然奮起せざるを得ず奮戦中。

(2) 総会並びに研修会
毎年七月下旬に開催し、事業報告や予算決算等を審議し、そのあと研修会を開催。本年は「わたしの生涯学習」と題して、小松島市役所を定年退職されたあと、念願の慶応大学法学部通信教育課程に入学。苦難を克服して見事卒業され「法学士」の称号を授与された井内直行氏に講演を依頼。二五〇余名の参会者にかつてない強烈な感銘を与え、徳島県における生涯学習への気運をさらに盛りあげた。

(3) 第一回研究大会の創設
中四国研究大会を成功させるべく、事前研究の深化を期して、遅まきながら第一回県大会を創設。特別の予算となく、手作りの大会と研究集録の作成であったが、会場は熱気にあふれ、関係者の意気大いにある。

二 第十回中国四国地区社会教育研究会の準備進む
全体テーマを「生涯学習の充実と定着化を目指す社会教育のあり方」とし、青少年期や成人期における生涯学習、生涯スポーツと同和教育について分科会で研究を交換し、討議を深める。大鳴門橋の架橋を終えた四国徳島の鼓動と生涯学習社会への胎動を全国の委員各位に体験していただきたく、御参会をお待ちしつゝ、報告とします。

（県社会教育課企画班長 山本 光）

鹿児島県社会教育委員連絡協議会の現状と課題

鹿児島県社会教育委員連絡協議会は「本県社会教育の振興に寄与するために、常に自己啓発に努め、情報の交換、研修等を通じて資質の向上を図るとともに、社会教育委員の会議の充実を努める」ことを目的に、昭和三十八年五月二十一日に結成された。

現在は、九六市町村の社会教育委員一四七八名、県社会教育委員二一名、合計一四九九名をもって組織されている。

一 各種会議
1 総会（年一回実施。各市町村の代表一名の評議員からなる評議員制をとっている）
2 理事会（年二回実施。各地区並びに県社会教育委員より各一名合計十三名）
3 監事会（年一回実施。三名）

二 今年度の主な事業
1 県社会教育委員連絡協議会総会（研修会も含む）
2 地区別研究協議会（十二地区）
3 研究集会への助成
4 研修資料の作成、配布
5 全国大会、九州ブロック研究大会への参加

本年度の県の社教委連の統一テーマ

は、「生涯教育推進の観点に立った社会教育委員の役割について」をかかげて、市町村社会教育委員の会議の充実発展とともに、地区社教委連研修会の充実発展に力を入れている。特に、地区大会を活性化するために、地区の統一テーマをかかげての研究集会をもち各地区の結果を研修のしおりに詳細に報告し、全員に配布して委員の自律的資質の向上に努めている。

三 今後の課題
(一) 本県における地区研修会は活性化しつつあるが、さらに、市町村での活性化を図るため、地区の特徴を生かした研修内容を盛り込むなど、地域に密着した研修にするとともに連携と資質の向上に努める必要がある。

(二) 生涯学習の観点に立った社会教育の推進を図るため、市町村における生涯教育推進体制づくりに寄与する必要がある。

(三) 社会の変化に伴い、住民の学習要求課題が多様化するなかで、社会教育委員の役割は重要になってきている。そこで、研修のしおりを活用して研修内容、提言、事業紹介等の情報提供に努め、組織の活性化に努める必要がある。

（県社会教育課社会教育専事 内村正弘）

主催 社団法人 全国社会教育委員連合

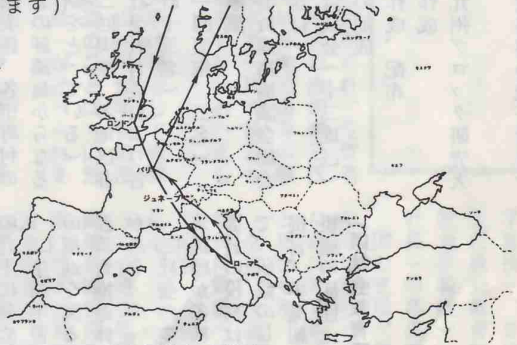
第13回ヨーロッパ社会教育視察団 参加者募集

本会は昭和50年度より毎年社会教育委員、社会教育行政職員、社会教育団体会員等のためにヨーロッパの社会教育事情の視察団を編成し、実施してまいりました。

62年度も第13回ヨーロッパ社会教育事情の視察を実施いたしますので、この趣旨にご賛同の方のご参加をおすすめいたします。

1. 目的 ヨーロッパ各地の社会教育施設を見学して、その活動状況を視察する。社会体育、文化遺産の保護についても実態を視察する。さらに各国の著名なる建造物、史跡を巡り、風光明媚な自然を鑑賞する。
2. 期間 昭和62年11月14日(土)～11月25日(水) (12日間)
3. 旅程 東京→ロンドン(2泊)→ローマ(2泊)→ジュネーブ(2泊)→パリ(3泊)→東京
4. 主要視察先
 - ①ロンドン＝バッキンガム宮殿、国会議事堂、タワーブリッジ、トラファルガー広場、コンバートン・ビレッジ・カレッジ(成人教育学校)、ナショナル・レクリエーション・センター、クリスタルパレス
 - ②ローマ＝フォロロマーノ、コロッセオ、共和国広場、バチカン市国、トレビの泉、生涯教育センター
 - ③ジュネーブ＝宗教改革記念碑、パレ・デ・ナシオン、ルソー島、モン・ルポ公園、ピエールグリーズ養護施設、職業技術訓練学校
 - ④パリ＝ルーブル美術館、ノートルダム寺院、凱旋門、パリ市立国際交流宿泊センター、青年文化の家
5. 経費 575,000円(全朝食付、ベテラン添乗員が全行程御案内致します。)社会教育委員の方には、本会から20,000円の助成金があります。
6. 募集人員 15名(定員になり次第締め切ります)

〆切 10月17日(土)
7. 応募方法 はがきで全国社会教育委員連合へお申込み願います。なお詳細なことを知りたい方はご連絡下さい。詳細資料をお送り致します。
8. 旅行業務 旅行に関する一切の業務は近畿日本ツーリスト(株)虎の門海外旅行支店が担当します。
9. 連絡申込先 〒100 東京都千代田区霞ヶ関3-2-3 国立教育会館内



(社)全国社会教育委員連合

TEL (03) 580-0608